

2022年3月期第3四半期 決算テレフォンカンファレンス

質疑応答概要

Q1.

中間決算以降の事業環境の変化が、来期以降の業績に与える影響について教えてください。足許のクレジットスプレッドやドル調達コストの上昇、また米国グロース株の下落がプライベート・エクイティ（以下、PE）の評価益に与えるマイナス影響等をどのように展望し、来期業績を検討しているのでしょうか。

A1.

クレジットスプレッドについては、1月末時点では僅かに拡大していますが、収益という観点ではプラス・マイナス両面の影響があります。長期的には、運用利回り上昇に繋がりポジティブですが、他方、短期的には、収益認識できない特別分配金の増加に繋がる可能性があります。よって、現存のポートフォリオとクレジットスプレッドの状況を見ながら、プラス・マイナスのどちらの影響が大きいかを見極め、投資行動を変化させていくこととなります。

米国短期金利上昇に伴うドル調達コストの増加は、収益の圧迫要因となるため、来期収益のネガティブ要因として認識しております。

米国グロース株の下落がPEの評価益に与える影響については、株式マーケットの状況やインフレ等の経済状況を踏まえ、社内で精査している状況です。来期以降の定量的な影響や方向性について、現時点で申し上げることは控えさせていただきます。

Q2.

預金保険料引き下げによるプラスの影響をどう見込んでいますか。また、この影響は来期計画に織り込まれるのでしょうか。

A2.

現時点で具体的な金額を申し上げることは差し控えますが、来期以降の計画に一定程度織り込む見込みです。

Q3.

戦略投資領域収益、特に PE 収益の 3Q までの状況に関して、YoY での改善幅や水準感等、数字的なコメントをお願いします。

A3.

3Q の戦略投資領域収益に関して、PE 以外のアセットからの収益は比例的に伸びている状況です。

他方、PE 収益に関しては、今回 (3Q) のみの特殊要因により、上期の 700 億円に対して数十億円の収益に留まりました。YoY で比較した場合は、同水準の収益とは言えますが、上期と比べると少額に見えるのはご認識の通りです。

また、ここでの特殊要因とは、足許、分配金の規模が大きくなってきたこともあり、運用コストの計算や分配金算定のタイミングを運用会社が整理したことに伴い、今回のみ分配金が少なくなったものです。なお、これらの要因は、11 月に公表した修正計画に織り込んでいるため、計画通りの進捗であると言えます。

Q4.

(Q3.に関連して、) 特殊要因があったにも関わらず、戦略投資領域全体の収益は、YoY で+1,000 億円程度の増加で間違いないでしょうか。

A4.

ご認識の通りです。

Q5.

(Q3.に関連して、) 運用会社サイドでコスト計算方法・分配金算定期間の変更という特殊要因があったとのことですが、今後、同様の運用会社サイドによる変更は想定しなくても良いのでしょうか。

A5.

現時点では、コスト計算方法・分配金算定期間の更なる変更は見込んでいません。来期以降、よほどの状況変化がない限りは、四半期ごとに収益・費用が発生する見込みです。

Q6.

3Qでは、米国長期金利上昇に伴い、ポートフォリオの改善を図った入替売買を実施しているようですが、4Qも業績予想を下回らない範囲で積極的に入替売買を行う見込みでしょうか。

また、米国短期金利上昇の影響は、3か月程度のタイムラグを持ってドル調達コストに影響するという理解で間違いないでしょうか。

A6.

米国短期金利の上昇が、ドル調達コストの増加に繋がり、収益の圧迫要因となることについてはご認識の通りです。

他方、中長期的な観点で、イールドカーブが順イールドとなる金利上昇については、当行にとっては基本的にポジティブです。状況を見極めつつ、収益を過度に圧迫しない程度で、既存ポートフォリオの入替売買の実施も想定されます。

Q7.

足許、国内長期金利も僅かながら上昇していますが、多額の日銀当預のマイナス金利適用残高を日本国債への運用にシフトすることは考えられるでしょうか。

A7.

多額のマイナス金利適用残高は、当然ながら収益的にはマイナスであることから、今後の金利の見通しやマーケットの状況を見つつではありますが、ある程度日本国債に機動的に振り分けていくものと考えています。

－以上－

【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。